

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,760,235
①生活インフラ・国土保全	9,910,980	(2) 長期未払金	
②教育	6,756,266	①物件の購入等	0
③福祉	335,802	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	33,810	③その他	0
⑤産業振興	4,019,105	長期未払金計	0
⑥消防	84,147	(3) 退職手当引当金	762,983
⑦総務	3,335,882	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,475,992	固定負債合計	7,523,218
(2) 売却可能資産	71,254		
公共資産合計	24,547,246		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	689,115
①投資及び出資金	177,290	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,990	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	173,300	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	90,965	(5) 賞与引当金	52,901
(3) 基金等		流動負債合計	742,016
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	468,646	<b>負債合計</b>	<b>8,265,234</b>
③土地開発基金	4,628		
④その他定額運用基金	102,611	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	60,813	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,789,983
基金等計	636,698	2 公共資産等整備一般財源等	9,640,472
(4) 長期延滞債権	107,578	3 その他一般財源等	△ 1,883,511
(5) 回収不能見込額	△ 11,524	4 資産評価差額	71,437
投資等合計	997,017	<b>純資産合計</b>	<b>18,618,381</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,000,361		
②減債基金	142,008		
③歳計現金	180,017		
現金預金計	1,322,386		
(2) 未収金			
①地方税	10,218		
②その他	8,908		
③回収不能見込額	△ 2,160		
未収金計	16,966		
流動資産合計	1,339,352		
<b>資産合計</b>	<b>26,883,615</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,883,615</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	161,427	千円
②教育	11,150	千円
③福祉	40,133	千円
④環境衛生	128	千円
⑤産業振興	1,572,072	千円
⑥消防	127,878	千円
⑦総務	16,599	千円
計	1,929,387	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	419,141	千円
②地方債	566,938	千円
③一般財源等	943,308	千円
計	1,929,387	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,183,753	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	69,750	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,721,594千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,774,410	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	7,449,350	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	2,392,687	千円	2,392,687
一部事務組合等地方債負担見込額	159,077	千円	159,077
退職手当負担見込額	702,170	千円	
第三セクター等債務負担見込額	71,126	千円	71,126
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	7,970,410	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,705,615	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	296,514	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,968,281	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,804,000	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,380,876千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,940,789千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	878,803	18.3%	29,255	151,671	172,215	33,065	125,755	5,110	290,664	71,068			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 7,832	-0.2%	△ 180	△ 1,415	△ 1,980	△ 457	△ 1,635	△ 2	△ 1,900	△ 263			0
	(3)賞与引当金繰入額	52,901	1.1%	823	8,847	10,643	2,082	7,920	322	17,788	4,476			0
	小 計	923,872	19.2%	29,898	159,103	180,878	34,690	132,040	5,430	306,552	75,281			0
2	(1)物件費	643,959	13.4%	41,918	191,554	49,712	42,400	137,332	7,969	167,328	5,746			0
	(2)維持補修費	39,930	0.8%	12,153	16,077	1,262	135	7,142	251	2,910	0			0
	(3)減価償却費	1,185,682	24.7%	370,882	192,982	12,473	2,412	377,012	9,294	220,627	0			0
	小 計	1,869,571	38.9%	424,953	400,613	63,447	44,947	521,486	17,514	390,865	5,746	0		0
3	(1)社会保障給付	456,055	9.5%		7,255	438,640	10,160							0
	(2)補助金等	830,667	17.3%	1,543	27,632	67,595	200,347	329,987	119,758	82,510	1,295			0
	(3)他会計等への支出額	579,226	12.0%	83,689	0	355,480	6,209	131,598	2,250	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,688	1.4%	6,184	0	0	0	61,504	0	0	0			0
	小 計	1,933,636	40.2%	91,416	34,887	861,715	216,716	523,089	122,008	82,510	1,295			0
4	(1)支払利息	81,186	1.7%									81,186		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,869	0.0%										△ 1,869	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	79,317	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	81,186	△ 1,869	0
経 常 行 政 コ ス ト a		4,806,396		546,267	594,603	1,106,040	296,353	1,176,615	144,952	779,927	82,322	81,186	△ 1,869	0
( 構 成 比 率 )				11.3%	12.4%	23.0%	6.2%	24.5%	3.0%	16.2%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	144,248		6,146	3,964	17,962	141	54,123	0	6,287	0	0		0	55,625
2	分担金・負担金・寄附金 c	172,048		0	636	41,597	0	0	0	5,521	0	0		0	124,294
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		316,296		6,146	4,600	59,559	141	54,123	0	11,808	0	0		0	179,919
d/a		6.58%		1.1%	0.8%	5.4%	0.0%	4.6%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		4,490,100		540,121	590,003	1,046,481	296,212	1,122,492	144,952	768,119	82,322	81,186	△ 1,869	0	△ 179,919

# 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,659,972	11,060,501	9,723,108	△ 2,185,022	61,385
純経常行政コスト	△ 4,490,100			△ 4,490,100	
一般財源					
地方税	467,062			467,062	
地方交付税	2,763,823			2,763,823	
その他行政コスト充当財源	333,786			333,786	
補助金等受入	880,695	280,261		600,434	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,152			△ 10,152	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	3,243			3,243	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 50,284	50,284	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			174,630	△ 174,630	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 31,075	31,075	
減価償却による財源増		△ 550,779	△ 634,903	1,185,682	
地方債償還に伴う財源振替			458,996	△ 458,996	
資産評価替えによる変動額	10,052				10,052
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	18,618,381	10,789,983	9,640,472	△ 1,883,511	71,437

# 資金収支計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,103,867
物件費	643,959
社会保障給付	456,055
補助金等	830,667
支払利息	81,186
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	505,943
その他支出	50,082
支出合計	3,671,759
地方税	470,171
地方交付税	2,763,823
国県補助金等	590,392
使用料・手数料	151,621
分担金・負担金・寄附金	177,245
諸収入	92,584
地方債発行額	230,172
基金取崩額	25,810
その他収入	215,735
収入合計	4,717,553
経常的収支額	1,045,794

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	831,917
公共資産整備補助金等支出	67,688
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,353
支出合計	916,958
国県補助金等	290,198
地方債発行額	542,800
基金取崩額	0
その他収入	3,060
収入合計	836,058
公共資産整備収支額	△ 80,900

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,770
貸付金	12,600
基金積立額	212,241
定額運用基金への繰出支出	98
他会計等への公債費充当財源繰出支出	55,930
地方債償還額	608,933
支出合計	891,572
国県補助金等	105
貸付金回収額	9,966
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,225
その他収入	17,581
収入合計	37,877
投資・財務的収支額	△ 853,695

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	111,199
期首歳計現金残高	68,818
期末歳計現金残高	180,017

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,003,500千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は130千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,660,306
繰越金	△	68,818
地方債発行額	△	772,972
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	5,480,289
地方債元利償還額		689,989
財政調整基金等積立額		63,047
基礎的財政収支		<u>91,263</u>